

## コミセンの指定管理者制度 否決

東海村議会第3回定例会は、村長選挙が9月8日に執行されたことから、9月30日に開会され、同日には山田修新村長の所信表明が行われました(6ページ参照)。10月22日には議案審議が行われ、幼保連携施設建設工事請負契約の締結など16議案を原案どおり可決、一般会計など12の平成24年度決算を認定しました。しかし、東海村コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例を否決、平成25年度一般会計補正予算(第3号)を一部修正して可決しました。

議案審議の中、村議会は、村内6コミュニティセンター施設の管理・運営を村直営から指定管理者制度を導入して行う「東海村コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例」改正案について、賛成少数で否決しました。「地域自治の拠点として位置付け、地域の特性に合った住民活動や地域活動を推進する」とした村執行部か



### 用語解説

指定管理者制度とは…公の施設の管理について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成するための制度。

## 反対討論

光風会

江田 五六議員

条例改正案は設置・管理を指定管理者に任せること、利用時間や使用料等も改正することを目的としている。行政改革の一環である。リーマンショックや大震災を経た今、超高齢化社会の将来を展望したとき、人材確保や事業運営面において幾多の困難が予想される。したがって、従来どおり自治推進課が担う設立当初の形態が望ましいと考える。

日本共産党

川崎 篤子議員

東海村コミュニティセンターは「公の施設」、住民が誰でも利

用でき、命・暮らし・福祉を支える大切な共同財産であり、住民が無料または低料金で公正なルールで利用できるように、管理運営は地方自治体の村が行うべきである。本条例は指定管理者制度の導入により、使用料の基本料金を支払う団体や有料化される施設が増えるものであり反対。

新和とうかい

越智 辰哉議員

指定管理者を導入する目的が不透明であり、村民含めた合意形成が成されていない。さらに、指定管理を受託する予定の自治会連合会の構成メンバーは数年単位で入れ替わる状況であり、認識が一致しているとは言いがたいと感じる。地域自治を推進する組織全体の枠組みを、自治会と担

### 9月定例議会の日程は次のとおりでした

9月30日	本会議	開会
10月8～10日	本会議	一般質問
11・15・16・18日	委員会	決算特別委員会
22日	本会議	議案審議